

「総合治水」で脱ダム

住民主体議論100時間

兵庫東部を流れる武庫川上流のダム計画をいったん白紙にして、治水のあり方を検討してきた「武庫川流域委員会」が、今後30年間はダムは造らないとする提言を先月末、井戸敏三知事に出した。公衆中心で集まった流域住民が過半数を占めた同委員会は、公共事業への住民参加の新たな形として、全国的に注目されてきた。提言は、ダムに頼る代わりに校庭や水田などの貯水機能も活用し、川の内と外で洪水に備えようという、先進的な「総合治水」の考え方を打ち出した。

校庭・水田の貯水力アップ

委員会は、県の武庫川ダム計画に反対運動が20年近く続いたのを受け、04年3月に発足。委員25人（現在は24人）は推薦と公募で決めることになり、14人を農家も自然保護団体の代表も住民が占めた。ほかには河川工学や環境が専門の学者らだ。

武庫川流域委が提言

井戸知事はその委員会に、今後100年の川づくりの指針「河川整備基本方針」と、今後30年の具体策を決める「河川整備計画」原案を提言するよう諮問した。開かれた会合は約2年半で200回超、延べ1千時間。環境、まちづくりなど議論を重ねた。東京工大大学院の桑子敏雄教授（合意形成学）は「行政や専門家主導ではなく、住民主体で自由に提言をまとめたプロセスは重い」と評価する。

調整・補償の必要性指摘

洪水を防ぐには①ダムや中下流の遊水池で洪水を調節②河川からあふれないよう河道を広げたり堤防を堅固にしたりする③流域にある校庭や水田に一時的に雨水をため、川に流れこむ流量を抑える、などが考えられる。ダムだけに頼らず、これらを組み合わせる必要がある。委員会で、中でも③の流域対策を重視した。



武庫川峡谷は兵庫県西宮市と宝塚市境で、本社へりから、永曾康仁撮影

二重スに迫る

河川行政 変える呼び水

新潟大学の犬熊孝教授（河川工学）の話 国土交通省は、河川の水があふれることを前提に住宅地を守る減災対策に軸足を移そうとしている。公共事業費が減るなかで、記録的な豪雨が頻発し、治水のあり方の転換を迫られているのだ。しかし個別の河川では、いまだに過大な基本高水を設定してダムを造る旧来の手法が続き、河川行政への住民参加も不十分なままだ。武庫川流域委の議論のプロセスは画期的で、提言も先進的。全国の河川行政を変えようと呼び水になると注目している。

武庫川 兵庫東部山を本流は延長65キロで流域に約100万人が暮らす。武庫川ダム（仮称）は、高水時の宝塚・西宮市境の武庫川を通過して大阪湾、淡路に計画した。洪水時は

委員会はダム建設の環境への影響について、県の試算結果が明らかにされた。完成時「試験治水」をすれば武庫川峡谷の大半が水没、希少なサツキ群生の植生や広範囲の河鮮林が消失する。委員らがとり着いた結論は、やはり「ダムなし」だった。

水害多発でなお必要論

遊覧船の嘉田由紀子知事が掲げたダム計画凍結など、各地の川づくりを巡る議論にも、提言は影響を与えそう。一方、近年水害が多発する中、やはりダムは必要との意見も根強い。武庫川流域委でも焦点になったのは、どれくらいの大雨に備えた河川整備を進めるか、だった。

04年10月の台風23号では、武庫川沿いでも100戸以上の浸水被害が出た。河川整備で想定する最大流量「基本高水流量」は、台風23号規模の

地権者や農業政策との調整が必要で、農家などへの補償問題も発生する。このため委員会は、自治体の枠を超えて都市政策と治水を連携させたり、権利調整や補償を工夫したりする県の「総合治水対策本部」設置を提案。「総合治水条例」の必要性も盛り込んだ。

H18.9.3 (日)

西宮市長建設未め

武庫川ダム

流域委
答申受け

治水面で必要性訴え

住民らの反対で計画が白をかければ復元もできる紙化された武庫川ダムについて、県の諮問機関「武庫川流域委員会」が、今後30年間はダムを新設しない、とする旨の答申をまとめたことを受け、下流域の西宮市の山田知市長は4日、市議会本会議で「(県には)自然環境に配慮した上で建設してほしい」と述べた。答申後、山田市長が明確にダム建設を求める意見を表明したのは、初めて。

市議からダム新設への見解をただされたのに対し、山田市長は「自然は時間がかければ復元もできるが、人命は取り戻せない」と強調。「浸水想定区域には、25万人もの市民が集中しており、破壊した場合は被害は甚大」などとして、防災面での必要性を訴えた。

市土木局では「答申までは、明確な発言を控えてきた。しかし、治水面の考え方で西宮市と流域委には大きな隔たりがあり、河川管理者である県に対し、しっかりと訴えていきたい」としている。

H18.9.5 (日刊)

読売新聞 (29面)

西宮市長は「必要」

武庫川ダム

「絶えぬ水害
人命最優先」
流域委提言に

武庫川の治水対策を検

討してきた県の諮問機関

「武庫川流域委員会」が、

今後30年間はダム整備の

必要がないとする提言書

をまとめたことについ

て、西宮市の山田知市長

は4日の市議会で「自然

環境に配慮したうえで、

新規ダムの建設を進めて

いたきたい」と答弁し、

提言に否定的な見解を示

した。

同市では04年10月の台

風23号で、名塩木之元地

区の多くの世帯が床上浸

水の被害を受けるなど、

水害が絶えない。同市に

よると、武庫川の一部は

天井川のため、決壊すれ

ば約25万人が住む地域で

影響が出ると予測してい

る。

山田市長は「自然は時

間をかけて復元が可能だ

が、奪われた人命は戻ら

ない」と述べ、提言書が

示す既存ダムの治水活用

や、水田やため池を利用

した一時貯水について

「地権者の同意などが必

要で、実現に時間がかか

る。異常気象による被害

を考えると、早急に十分

な流量を確保できる対策

を講じるべきだ」とダム

整備の必要性を強調し

た。

【生野由佳】

H18.9.5 (日)

毎日新聞 (23面)

武庫川治水

西宮市長「ダム建設を」

流域委提言に反対意向

武庫川の治水を検討してきた知事の諮問機関「武庫川流域委員会」が、今後50年間の河川整備計画に新規ダムの建設を盛り込まないと提言したのに対し、西宮市の山田知市長は「ぜひ自然環境にも配慮した上でダムを建設していただきたい」と述べ、提言に反対する意向を明らかにした。

このできない最も悪いものご提言を批判した。また、武庫川が天井川で流れる市南部では、決壊すると水位が約80センチ上昇する地域があると

指摘。県の策定した浸水想定区域図では約25万人が浸水地域に住んでいることに触れ、「しっかりとした対策が講じられるべきだ」と述べた。

山田市長は4日の市議会一般質問で防災対策について聞かれ、「自然は時間をかけて復元が可能な面もあるが、奪われた人命は二度と取り戻す

H18.9.6 (日刊)

朝日新聞 (26面)